

第6章

分配的側面からみた開発戦略

はじめに

本章の課題は開発途上国の所得分配に関する研究を展望し、開発戦略における分配政策の役割を考察することである。

経済発展は産業構造や地域経済の変化をともなう進むので、社会集団の所得や生活条件に格差が発生することは避けられない。この点で興味あるのはAbramovitz [1981] [1986] の議論である。Abramovitz [1981 = 1989: 354-355, 368-369] は経済成長を新しい技術への社会的調整（産業構造や人口の地域配分などの変化）の過程と捉え、それにとまって発生する分配問題を解決する調停者として政府の役割を考えた。アブラモヴィッツの見方によれば、生産性上昇と多様な社会的目標との緊張関係を解決できる政府の能力に、経済成長の持続可能性がかかっていることになる。アブラモヴィッツの見方にしたがえば、国民平均でみた経済的目標とそれ以外の社会的目標（健康や教育）などとの調整、および経済的・社会的格差の調整という二つの問題を開発戦略は解決しなければならないことになる。近年の開発戦略は分配の平等化を直接の目標にするよりは、公共財や市場の失敗を是正することを通じて成長を促進しながら不平等の是正を図るという方向に向かっている。またグローバル化の進展が経済成長を不安定にすることの分配的帰結にも配慮されるようになり、この方向ではセーフティーネットやターゲットイングに対する関心が高くなっている。最近ではAghion et al. [1999] に示され

たように理論研究が進展しており、その観点からクロスカントリー・データを使って不平等削減政策が経済成長に対して与える効果を論じるものが多い。そこで本章では、Subramanian [1997] やAghion et al. [1999], 野上 [1995] [2001a] [2001b] [2001c] を基にして、最近の研究動向を展望し、開発戦略への含意を考えてみたい。

第 1 節では政府の役割として分配に配慮することの根拠を検討する。Bardhan and Udry [1999: chapter 17] が述べているように、政府の役割については、最小限必要な項目（マクロ経済の安定性、財政規律、ミクロ的には所有権の保障や法・契約の機構整備）について合意が形成されている。しかし実際には、法的な制度や契約の制度の有効性は経済発展の水準そのものによっても影響を受けるから、必要最小限を超えた領域での政府の役割がどの程度になるかを確定することについてはさまざまな見解がある。公共財の提供などによる成長促進を中心にした開発戦略の重要性は認められているとしても、問題はその公共財の範囲と優先順位、公共財を適切に供給する政府の能力、および成長の不安定性から起こる不平等を是正する方法である。

次に、理論的考察を参照基準にした場合に、分配に配慮した開発戦略の成果を評価する暫定的な枠組みについて検討してみたい。「成長と平等とのトレードオフ」という問題は平等をどのような指標で測るか、平等とのトレードオフにおいてどのような政策目標を優先するのか、さらには時間的視野や政策実施の仕組みによって大きく違ってくる⁴⁾。またひとの生活能力を向上させるには所得だけでなく、知識や健康、制度的な障害の除去も必要である。最近の開発戦略論では機会の平等を早い時点で達成することが平等をとともなう成長の原則であるとされている。そこで経済成長と実質の福祉（本章では人間開発指数で評価する）の実績を調べ、それを実現する要因をさまざまな次元の分配関連指標を用いて考察し、分配的側面に配慮した開発戦略評価の枠組みを考えてみたい。最後の節では本章の考察をまとめ、今後の課題を述べる。

第1節 開発戦略が分配的側面に配慮する根拠

1. 公共財の提供を通じた再分配

分配政策の根拠はなにかという問題に応えるのは意外に難しい。第1に貧困削減政策（山崎 [2000] 参照）のように、その必要性が倫理的直観に訴えるものとは違って、平等であることの社会的価値はさまざまなものが考えられる。第2に不平等は経済的側面だけでなく、人間生活のあらゆる次元（ジェンダー、世代、地域など）にかかわるものであり、このようなさまざまな次元の格差是正を整合的に調整する基準は容易に得られるものではない。所得格差という形で表現された不平等が再分配で解決されない要因（ジェンダーなど）に原因をもっている場合もあるから、福祉や平等の評価と政策を所得という単一の指標で行うのは適切ではない²⁾。

仮に評価次元を経済的側面だけに限っても、不平等と成長は相互に関連するので、分配政策と成長を促進する政策とを分離して、それぞれの政策を独立に選択することは難しい。政府の役割として重要な公共財の供給でも、その公共財のパレート最適な供給量は私的財の分配によって影響を受けるので、公正な所得分配と公共財のパレート最適な供給量とは同時に決定することが必要になる（この部分の説明は柴田・柴田 [1988: 154-155] に依拠した）。したがって、開発政策も、その分配的側面に配慮する必要がでてくる。

実際には経済成長と不平等の間には媒介変数がある可能性もある。不平等が市場の働きを阻害する要因（「労働市場などが分断されている」、「技術に格差がある」など）によるものであれば、また公共制度の質が悪いために起こるのであれば（Chong and Calderón [2000]）、市場の失敗を是正して制度の質を改善することで、成長と平等を達成できる可能性がある。制度の質を改善することによって、貧困層に対して経済活動に参加する機会を提供することが可

能になり、平等をともなう経済成長を促進することも期待できることになる。そのためには、貧困層の生産活動を支える公共財を政府が提供すること、あるいは信用市場や保険市場の機能を改善して貧困層が直面しているリスクを削減することが考えられる (Bardhan and Udry [1999: 132-151])。

最近では開発政策の目標として成長と平等という伝統的な二分法に反省を迫る立場が多い。ジャン・ドレーズとアマルティア・センはインドとの対比において東アジアの福祉の向上を「成長を媒介にした進歩」(growth-mediated progress)と表現したが、インドでは分配上の失敗(不平等の存続)のために教育の遅れの影響がよりいっそう強く表れ、技能に基礎をおいた近代的生産の全面的拡大を妨げてきた、という点を指摘して、平等や人間開発が成長を促進するという積極的な側面も強調している (Drèze and Sen [1995: 35-42])。UNDP [1996: 6] は成長と平等は競合する政策目標とはいえないと述べ、成長と人間開発を結びつける手段として、ガバナンスや雇用機会の創出などとともに、所得分配やジェンダーの平等の重要性を強調している。また Thomas et al. [2000] は成長を持続可能にするには人的資本の平等や資産分配の平等が必要であるとともに、経済成長の低下は貧困層に過大な損失を与えると考え、成長と平等の相互補完的な役割を強調している(これについては野上 [2001d] を参照)。『世界開発報告2000/2001』(World Bank [2001]) は貧困削減を機会の促進、エンパワーメント、人々が直面するリスクに対する社会保障の3次元で考察しており、貧困削減における制度やガバナンスを重視しているのが特徴である (World Bank [2001: 6-7], “Overview Attacking Poverty Opportunity, Empowerment, and Security,” とくに “A Strategy for Poverty Reduction” 参照)。

2. 人的資本と分配政策

成長と平等を結びつける要因として健康・保健や教育などの人的資本が注目されている。教育を普及させて低所得者層の労働能力を引き上げること、

教育のジェンダー格差を是正して女性の就業機会を広げることは、貧困と不平等の削減や人口成長の抑制に貢献すると考えられている（たとえばWorld Bank [1993: 47, box 1.1] 参照）。人的資本と所得分配・経済成長の関係についてはさまざまな研究があるが、最近では資金の貸借をする資本市場の動きに障害があって借入を十分にできない人ができる場合、人的投資が分割不可能（あるいは収穫逓増）であって、ある程度まとまった規模の人的投資（教育訓練など）をしなければ熟練労働力として働くことができない場合に、再分配政策の効果を検討する研究が進んでいる。たとえば、人的資本は個人の能力にかかわるから、その情報を明確にすることが難しく、人的投資から得られる将来の高い所得を担保にして教育費用を借り入れていくことができない場合がある。このような状況では、ある程度まとまった規模の人的投資をするには資産が十分でなければならないので、初期時点の資産不平等が将来の所得不平等を作り出すことになる。このような場合では、所得再分配によって今の低所得者層の人的投資を促進することが、平等と成長を両立させる可能性がある（Bardhan and Udry [1999: 123-131]）。

この考え方はGalor and Zeira [1993]、Ljungqvist [1995]などで示されたものである。実際の政策デザインでは、Corden [1974: 28-31]の「政策ヒエラルキー」(policy hierarchy)にあるように、政府介入の副産物としての歪みの少ない政策を優先して用いることが必要であろう。現金による所得移転は途上国では少ないので（World Bank [2001: 57]）、公教育整備が重視されることになる。このモデルから得られる政策への含意については、Basu [1997: 55-62]は教育を受けて技能労働者になった人から税を徴収しても教育に助成することが(教育資金を借り入れた人の行動をモニターする必要がないため)効率的だとしている。Behrman [1996]はCorden [1974]の政策ヒエラルキーの概念に従って、人的資本形成を主な目的にするならば、それと直接関係する活動(就学や訓練)に補助をした方が、技能労働者を相対的に多く使う生産活動に補助するよりも歪みが少ないであろうと述べている（Behrman [1996: 106-107]）。また分配政策が経済成長の安定性に効果をもつという研究もある。

たとえば、Aghion, Caroli and Garcia-Peñalosa [1999: 1621] は、人的資本の賦存量が多様である社会で資本市場が不完全で自由に資金の借入ができない場合には、不平等が投資機会を削減し、借り手の誘因を阻害し、マクロ経済的な不安定性を誘発する可能性があるという理論研究の動向を紹介している。

しかし、教育機会の平等と成長の関係は理論的考案から予想されるよりは複雑である。Thomas et al. [2000] は教育機会の平等化が成長に貢献するという仮説を検証しようとしている。Thomas et al. [2000] は中所得国から20カ国を選び、各国の教育年数の不平等度を計算し、成長への効果を回帰分析し、また世銀の融資したプロジェクトの成功確率に対する教育水準の効果を分析している (Thomas et al. [2000: 206, annex 3])。しかし、教育年数不平等度の係数の符号は国によって正負両方の値をとり、本文の理論仮説を強く支持するものではない。この結果の解釈としては教育普及が教育の内容(質の低下)をとまなう可能性があること、またThomas et al. [2000: 206] が述べているように、教育年数不平等度にある許容(最適)水準があるということが考えられる。また、人的投資だけが進められても、それらを雇用して生産活動に結びつける機会や事業機会が与えられないと、教育機会平等化の成長促進効果も実現できないだろう。

3. 政治的安定

仮に政治的安定や社会的協調も広い意味での公共財と捉えるなら、これを促進する社会的基盤として不平等削減を目標にすることも政府の役割に含めることができる。成長の成果が広く共有され、貧困層の絶対的生活水準が上昇しても、彼らの所得シェアが低下すれば相対的剥奪感を誘発するかもしれない。反対に、ハーシュマンが指摘しているように、社会が格差拡大に寛容であるためには、社会のなかに協力関係や社会的流動性の存在が必要であり、他者の成功が、自分の将来の立場が改善される見込みの指標になると考えられるならば、社会は不平等の拡大にもかかわらず開発戦略を許容するだろう。

ハーシュマンはこれを「トンネル効果」と表現した(Hirschman and Rothschild [1973])。このような問題は、最終的には社会の構成員がどの程度連結しているか、という「社会的結合」(social cohesion)(Narayan et al. [2000a: 220-222])の分析にもつながるものである。

1970年代のチェネリーらの研究(Chenery et al. [1974])は、成長の成果がより多く貧困層にまわるようにして貧困と不平等の削減をするという立場(「成長による再分配」redistribution with growth)をとったが、これは急激な社会改革によらないで分配問題を解決する一つ的手段であったといえる(Gillis et al. [1992: 96-87] および絵所 [1994: 28])。Bardhan and Udry [1999: 230]は初期時点の資産分配が平等で、教育や基礎的医療が広範に普及していれば、短期的に何を犠牲にして、どのように成長促進的政策をコーディネートしていくかについて広範な社会集団の支持を得ることができると考えて、成長の成果が共有されることの政治経済的重要性を強調している³⁾。平等な社会環境が互酬性の規範と協力を促進して社会的効率を改善するので、これを物的・人的資本とならぶ成長の要因として「社会資本」と考える見方もある(Putnam [1993: 訳書206-207])⁴⁾。しかし、Bardhan and Udry [1999: chapter 17]も指摘しているように、協力の実現による制度の変化・改善の問題は、制度変化の潜在的な利益の分割におけるフリーライダー問題と、パーゲニング問題(制度変化の利益の分配交渉が決裂してしまい、制度変化に必要な協力が実現されないこと)という問題を抱えている。フリーライダー問題が深刻になるのは、オルソン(Olson [1965])の議論のように、制度変化から損失を受ける人が結集していて、潜在的に利益を受ける人々が拡散している場合であろう。オルソンの指摘(Olson [1965: 訳書63-67])にあるように、特権的集団や中間的集団などの比較的小さい集団は凝集性が高いので、集団や地域のなかで平等化が集団・地域間の格差と連関してしまう可能性もある。このように考えると、互酬性の規範と協力の有効性は集団の規模によって違うので、地域社会の次元での仮説を国家次元の政策選択にまで直結させるのには慎重である必要がある。

第2節 分配的側面からみた開発戦略の評価

1. クズネッツ仮説の意義

戦後初期の開発経済学では「経済的離陸」(take-off)のために貯蓄と投資を促進するにはある程度の所得格差も許容するという考え方、経済成長の成果は貧困層にもやがては浸透するという考え方(トリックル・ダウン trickle down 仮説)があった(Oman and Wignaraja [1991: 15-16], 絵所 [1997: 98] 参照)。この時期に、クズネッツが先進国の歴史的経験を素材にして「経済成長の初期には所得分配の不平等が大きくなるが、ある程度の所得水準に達すると不平等は低下する」という仮説を提示した(Kuznets [1955])。クズネッツの議論は多くの留保が付けられてはいるが、都市(工業)と農村(農業)の格差と労働移動、社会保障の整備などが主な説明要因であった。また、労働力人口に占める自営者(不平等度が大きい)や専門的職業の比重の変化(Kuznets [1966: 訳書196-205]), および年齢構造や世帯構造の変化という人口学的要因から起こる分配の変化(Kuznets [1976])も重要である⁶⁾。もう一つ影響力があったのは過剰労働という考え方である(Oman and Wignaraja [1991: 38-44])。この考え方はレイス(W. A. Lewis)の議論から始まっているが、労働力が過剰で賃金が生存水準に固定している局面では、近代部門の利潤を蓄積していくことで雇用を作っていかなければならない。この局面では労働と資本の分配を資本に有利にすることで成長が高められるので平等と成長はトレードオフの関係にあることになる。

逆U字仮説とも呼ばれるクズネッツ仮説の検証は溝口・松田編 [1997] などによる詳細な国別研究、クロスカントリー・データによる逆U字型仮説の検証(Anand and Kanbur [1993a][1993b]など)が行われているが、実際のパターンは非常に複雑である。Anand and Kanbur [1993a]は先行研究の実証結果をデータの整合性(所得計測単位が家計か個人か、調査データのカヴァレッジ

ジなど)や作成方法(所得階層別データをフリーハンドで作ったこと)、推定方法(関数形の変更に頑健でない)に問題があると批判し、逆U字型仮説の実証的根拠に疑問を提示した。

このような結果を踏まえて、クズネッツ仮説を農業社会から工業社会への転換にともなう一回かぎりの事象ではなく、生産性の高い産業が新しく生まれるときに既存の生産部門との格差を説明する仮説に一般化できるという見方もある(この問題提起はIkemoto and Uehara [2000: 422]にもとづく)。所得分配を考察したクズネッツや地域格差を考察したウィリアムソン(Williamson [1965])の議論では、政府の分配・地域政策と並んで、労働移動や地域間リンクエージの深化が平等化の要因であった。そのなかでは、経済構造に大きな変化がないままに成長が持続すると労働移動や要素間の相対価格が変化することで平等化が始まると想定されている。もし成長の過程で特定の技能を要する労働者を多く雇用する産業が生まれるならば、それ以外の労働者との賃金格差が拡大する可能性がある。反対に低所得者層がこれらの新しい産業に雇用されないならば、成長の貧困削減効果は弱まるだろう。構造調整や貿易自由化にともなう産業構造転換にも同じことが当てはまる。このような技術や産業構造の変化が平等に与える影響についてAghion et al. [1999: 1644-1651]は先進国の賃金格差の上昇に関心を寄せた理論研究を紹介している。Aghion et al. [1999]の展望によれば、貿易自由化によって先進国と途上国が貿易を開始すると、熟練労働をより多くもつ先進国は熟練労働集約的な財をより多く生産するようになる。このときに、先進国で熟練労働に対する需要が増加して、熟練労働に与えられる賃金のプレミアムが上昇するかもしれない。貿易自由化によって中間財が低価格で利用可能になると、この中間財が非熟練労働と代替関係にあるときに、労働需要の構成が変化して賃金格差が起こる可能性がある。また、技術革新が特定のタイプの技術労働者をより集約的に活用する方向で生じるときには、技術革新にともなって賃金格差が起こる可能性がある。このなかで興味ある点は、General Purpose Technologies (GPT: 経済全体の仕組みを大きく変える技術で、戦略的補完性や

ネットワーク外部性をもち、その普及パターンが非線形であるという特徴をもつ技術)の効果である。このような技術が急速に普及する局面では、特定の部門に非常に高度な能力をもつ人的資本が集中し、その結果、部門間の賃金格差が起こる可能性がある。

2. セーフティーネットとターゲティング

ドレーズとセンによれば、貧困削減政策にはひとの所得や能力を持続的に改善する「促進のための手段」(promotional measures)、緊急事態(災害や経済危機など)からひとを守る「保護のための手段」(protective measures, safety nets)がある(Drèze and Sen [1989][1995], とくにDrèze and Sen [1989: 14-17] 参照)。また論者によっては、ひとが貧困に陥ることのないようにする「予防のための手段」(preventive measures)という項目を付けることもある(Guhan [1994])。またGuhan [1994] が指摘しているように同じ政策やプログラムがいくつかの手段として機能できる場合もあり、貧困削減は教育や雇用促進などの「促進のための手段」や「予防のための手段」を十分にしていくことによって「保護のための手段」に過大な負担がかからないようにすることも必要である。「予防または保護のための手段」にはセーフティーネットといわれる施策や資産の提供、また低所得者の経済活動における立場(「エンタイトルメント」と呼ばれる)の改善などが含まれる。Guhan [1994] によれば実際に政策の有効性を評価するためには、さまざまな指標を活用することが望ましい。そのような指標としては「プログラムでカバーされる人が救済の必要な人口のどのくらいか」(coverage ratio)、「支出の内どの程度が対象集団に実際に届いているか」(target efficiency)、「支出に対する便益の比率」(transfer efficiency)などがあげられている(Guhan [1994], Subramanian [1997: 311-312] のゲーハン論文の説明にもとづいている)⁶⁾。

効率的な貧困削減という視点から注目されているのがターゲティングである(Guhan [1994] reprinted in Subramanian [1997: 322-323], Subramanian

[1997: 31-35])。対象範囲を狭く限定するターゲティング(narrow targeting) (van de Walle [1998: 236]) は、政府と社会の情報ギャップ、行政コスト、インセンティブにおよぼす影響などの問題がともなう。受益者の制限をしないと貧困でない人にも便益が及んでしまうけれども、資力調査 (means test) を厳密にすると行政コストが大きくなり、貧困層の負担も大きいからである。そこで「不完全なターゲティング」あるいは「指標によるターゲティング」 (indicator targeting, categorical targeting) (van de Walle [1998: 236]) という形で所得と密接に相関する変数で観察が比較的容易なものを指標にして受益者を決める方法が考えられる (地域、エスニック集団、世帯主のジェンダー、住宅の状況、飲み水などアメニティ資源へのアクセスなど)。また「自己選択を促すターゲティング」 (self-targeting) (井伊 [1998: 139]) といって、貧困ではない人たちは進んで参加したいとは思わないような形に実施の枠組みを作って、対象にしたい集団だけが残るようにする方法もある (公共の雇用創出事業で賃金は最低生活水準とあまり違わないようにすると、最低限以上の生活ができる人は参加しない) (これらの問題については井伊 [1998: 138-141] や Guhan [1994] を参照されたい)。グループや地域を対象にしたターゲティングでは、グループ内部の不平等が考慮できないし、便益を受ける集団 (地域) に人が移動するなど、追加的なコストがともなうかもしれない (Champernowne and Cowell [1998: 284-285])。

3. 成長・福祉・分配の指標

これまでの開発戦略論からは、生産活動に参加する機会の分配を早い段階に平等にし、低所得者の生産活動を補完する公共財の提供を行うことで人的資本を活用した成長を図ること、成長低下のコストが脆弱な集団に集中しないように社会政策を用意すること、それらを実現する競争的な市場機構と政府の能力、という分配に配慮した戦略の概要が得られる。このような見方は Adelman and Robinson [1989] の「成長に先行する再分配」 (redistribution before

growth)(Adelman [1979] およびAdelman and Robinson [1989: 984] の言葉), あるいはドレーズとセンの「成長媒介的な社会保障戦略」(growth-mediated security)に近い(Drèze and Sen[1989: 183-187])。しかしドレーズとセンの促進的・保護的社会政策と経済全体の成長促進との連関という問題はまだ明らかではない。この点で, Abramovitz [1981] [1986] は示唆を与えてくれるものである。Abramovitz [1986] は成長の要因として先進国との技術ギャップと社会の発展度(社会的能力 Social Capability)(Abramovitz [1986], Temple and Johnson [1998] など)に注目し, 先進国との技術や所得の格差が大きくても社会的能力が高ければ成長ができると考えた。社会的能力は教育など人的資本に該当する部分と, それ以外の制度にかかわるものがある。「社会的能力」の議論で興味深いのは成長・分配・人間開発の連関の強さに注目している点である。このような問題に注目して開発戦略を評価する枠組みとして, 本章では先進国とのキャッチアップ(Abramovitz [1986])の過程でどの程度実質的な福祉を改善できたか, その結果形成された人的能力がどの程度成長を促進できたかを, 「人間開発指数」(Human Development Index, 以下では HDI と表記)と先進国との所得ギャップの推移で評価して, 開発戦略の分配的側面を考える。その場合には, ひとの能力がどの程度成長の社会的能力に結びついているか, 保護的な社会政策がどの程度まで費用効果的に行われているかが評価の重点項目になる。本章では第一次接近としてアメリカに対する1人当たりGDP(Maddison [1995] のデータによる)の相対比率, ひとの基本的な活動能力の指標としてHDIを取り上げる。これによって分配政策から社会的能力を経由して成長促進に至る道筋を検討することにする。教育や健康などの機会が平等になり, 分配の不平等も適切な範囲に管理され, 人的能力が成長の社会的能力として活用されているかを指標によって評価するのである。

『人間開発報告』(UNDP [1990])で導入された人間開発指数は, ひとの生活能力を知識, 健康, 所得の指標を総合することによって評価する指標である。HDIは経済成長と人の福祉の連関に注目した社会指標(Morris [1979], Streeten et al. [1981])の背景にある思想を継承したものである。人間開発指

数は教育指標，平均余命，所得の三つが実現可能な最大値に比べてどのくらい達成されているかを計算し，その達成度の平均をとる方法によって作成されている。これらの項目は人間の基本的な必要にかかわる分野を多く含んでいて，そこに平等重視の視点を反映させていると解釈できる。HDIにはさまざまな批判があり，それらは山崎 [1998] や野上 [2001b] などに述べられている⁷⁾。

分配指標として所得と消費支出の分配指標，および機会の平等にあたる教育年数の格差指標を取ってみる。これは，経済成長を促進したりする多くの長期的意思決定単位として国民国家を測定単位にしたクズネツツ (Kuznets [1966: 訳書 上 16-19]) の議論に従うものである。しかし，評価の次元を個人の福祉にまで広げるならば，Haddad and Kanbur [1990] が指摘するように，家計内の分配も考慮しなければならない。また分配指標とHDIとの関連をみるためには公共支出の構造やインフラストラクチャーの地域格差なども考慮すべきである。地域格差の指標は家計調査をもとにして作成されることも多いが，このなかに，地域の公共サービスやインフラストラクチャーの利用可能性を示す情報がないならば，実際の福祉格差の評価として不十分である(これについてはBalisacan [1999: 4]などを参照)。Ranis, Stewart and Ramiez [2000: 205-208] のクロスカントリーの分析によれば，平均余命の延びに対する所得分配の平等度の効果は有効には出ていない。この結果は，Ranis, Stewart and Ramiez [2000] 自体が認めているような公共部門の社会支出の影響が関与していること以外にも，所得分配データでは捉えられない家計内分布の影響が入っている可能性もあると思われる。これらは今後の課題になるだろう。

4. 実証研究への予備的考察

理論と政策の接点を作るには国際比較が有効である。実証研究ではケーススタディ，クロスカントリー・データによる統計的分析，複数の国の国際比

較がある。Mesa-Lago [2000] は比較研究の難しさを包括的にまとめているが、それによると、クロスカントリー・データによる統計的分析の場合には国によって性質の違うデータを用いることになり、抽象的で大まかな結論しか得られない場合もある。ケーススタディは少数の国の国際比較ではより精密な分析ができるが、条件が似ている国を比較して共通のパターンを探索するのか、国々で変化の大きい要因に注目して特定要因のインパクトを分析するので分析の方法も違ってくる(Mesa-Lago[2000: 1-9])。Mesa-Lago[2000] はいくつかの指標を使ってチリ、コスタリカ、キューバの開発実績を順位づけしている。このような方法による国際比較に対しては、ある国の経験は統一性をもっているものであるから、その一部の特性を文脈から切り離してコピーしても有効ではない、という批判が当てはまる(Drèze and Sen[1995: 6])。現状ではクロスカントリー・データによる統計的分析では成長と平等の間に明確な関係は見いだせない(Barro [2000], Goudie and Ladd [1999])。この結果は、分配の平等と成長との間にはさまざまな要因が媒介変数として関わっていることを示唆しており、そこに平等をとまなう開発戦略の可能性があることになる。

開発戦略のなかで分配的側面にかかわる分野は広い。たとえばAdelman and Robinson [1989] はミクロ・ベースの政策介入(資産の分配、生産性上昇促進、人的資本投資、生産活動を支援する補完的な資源の提供)、経済全体に及ぶ政策介入(賃金や価格の上昇、制度改革、労働・信用市場の改善、土地市場整備)をあげている。世界銀行『東アジアの奇跡』の第4章「成長を共有するための制度的基盤」は、東アジアの経験のなかで、普通教育、土地改革や中小企業、住宅政策(香港とシンガポール)、協力的な労働組合の役割に注目し、分配の平等と成長を両立させる可能性を分析している(World Bank [1993: 157-189], chapter 4, “ An Institutional Basis for Shared Growth ”)。World Bank [2001: 57, box 3.8] も土地改革や人的資本形成、政府サービス(とくに教育)の事例をもとにして、再分配が経済の効率性を促進する可能性に注目している。またOshima[1998] はアジア諸国の経験を踏まえて分配政策を構成する重要な

項目を、農村開発（農地改革）、農業地域における非農業活動の促進（副業）、労働集約的産業に重点をおいた工業化、教育・訓練の普及、人口増加の抑制、福祉目的の財政政策、地域開発に分類している。このほかにも貧困や分配に影響を与える要因として、マクロ経済の安定化政策も重要である。途上国の場合には税制による再分配は限られた効果しかないことが多く、公共支出の便益を通じて生活水準の改善を図ることの方が重要であるといわれている（Gillis et al[1992: 324-327]）。しかし財政赤字の削減のなかで基礎的サービスや成長のための公共投資を続けるためには、Toye [2000: 38] の指摘するように、支出だけでなく、税制も平等に配慮した効率的なものになる必要がある。また再分配や地域格差是正を開発戦略の中心にする場合でも、資産を提供された個人や地域の生産性改善という効率の視点が補完されないと有効な成果は得られない⁶³⁾。

これまでの考察では公共財提供や再分配によって機会の平等を図り、生産性向上と雇用創出を図ることが平等をともなう成長を促進する開発戦略として重要であると考えられることになる。この公共財のなかには教育、健康・保健、各種インフラストラクチャーが含まれる。生活関連サービスを提供するインフラストラクチャーの効果の一部はHDIに反映されていると想定できるだろう。HDIは所得、健康、教育においてある時点で世界の最高水準と、その国の水準とのギャップをどの程度縮小させたかを示すものだから、それに対応して成長の実績も先進国との所得格差を取り上げて評価することにする。ある参照基準となる国（たとえばアメリカや日本）の発展パターンと比較してHDIの上昇率がどの程度よかったか、またその成果に成長と分配（機会と所得）がどの程度働いたかが評価の視点となる。表1にしたがって成長とHDIの上昇率の推移をまとめると以下のような類型が見いだせる。

- (1) アメリカとの所得格差が持続して縮小していくとともに、HDIの上昇が最初に高く、その後徐々に低下していくケース（日本、韓国、タイ、インドネシア）。
- (2) アメリカとの所得格差の縮小が緩やかでHDI上昇率は徐々に向上する

表1 経済成長と人間開発の到達度

	1975	1980	1985	1990	1992	1995
アメリカ						
GDP比率	1	1	1	1	1	
HDI	0.861	0.882	0.896	0.912		0.923
HDI成長率		2.44	1.59	1.79		1.21
アルゼンチン						
GDP比率	0.506	0.451	0.345	0.301	0.353	
HDI	0.784	0.798	0.804	0.807		0.829
HDI成長率		1.79	0.75	0.37		2.73
バングラデシュ						
GDP比率	0.032	0.03	0.032	0.032	0.033	
HDI	0.332	0.35	0.383	0.414		0.443
HDI成長率		5.42	9.43	8.09		7.00
ブラジル						
GDP比率	0.263	0.287	0.244	0.22	0.215	
HDI	0.641	0.676	0.69	0.71		0.734
HDI成長率		5.46	2.07	2.90		3.38
チリ						
GDP比率	0.267	0.313	0.257	0.292	0.335	
HDI	0.7	0.735	0.752	0.779		0.809
HDI成長率		5.00	2.31	3.59		3.85
中国						
GDP比率	0.078	0.08	0.104	0.123	0.144	
HDI	0.522	0.553	0.59	0.624		0.679
HDI成長率		5.94	6.69	5.76		8.81
インド						
GDP比率	0.056	0.051	0.055	0.06	0.062	
HDI	0.406	0.433	0.472	0.51		0.544
HDI成長率		6.65	9.01	8.05		6.67
インドネシア						
GDP比率	0.095	0.102	0.101	0.115	0.127	
HDI	0.467	0.529	0.581	0.622		0.662
HDI成長率		13.28	9.83	7.06		6.43
日本						
GDP比率	0.683	0.718	0.76	0.848	0.9	
HDI	0.851	0.876	0.891	0.907		0.92
HDI成長率		2.94	1.71	1.80		1.43

	1975	1980	1985	1990	1992	1995
韓国						
GDP比率	0.195	0.225	0.288	0.411	0.464	
HDI	0.687	0.729	0.771	0.814		0.851
HDI成長率		6.11	5.76	5.58		4.55
メキシコ						
GDP比率	0.274	0.288	0.256	0.229	0.237	
HDI	0.688	0.732	0.75	0.759		0.772
HDI成長率		6.40	2.46	1.20		1.71
パキスタン						
GDP比率	0.062	0.063	0.069	0.072	0.076	
HDI	0.343	0.37	0.403	0.441		0.476
HDI成長率		7.87	8.92	9.43		7.94
ペルー						
GDP比率	0.263	0.230	0.183	0.137	0.132	
HDI	0.639	0.668	0.691	0.702		0.729
HDI成長率		4.54	3.44	1.59		3.85
フィリピン						
GDP比率	0.129	0.137	0.103	0.105	0.103	
HDI	0.649	0.683	0.687	0.716		0.733
HDI成長率		5.24	0.59	4.22		2.37
タイ						
GDP比率	0.117	0.130	0.139	0.191	0.217	
HDI	0.603	0.645	0.675	0.713		0.749
HDI成長率		6.97	4.65	5.63		5.05

(注) GDP比率はその国の1人当たり実質GDPとアメリカの1人当たり実質GDPとの比率、HDI成長率はパーセントである。1人当たり実質GDPの単位は1990年ゲアリー＝ケイミス・ドルである。

(出所) GDPはAngus Maddison, *Monitiring the World Economy 1820-1992*, Paris: OECD, 1995(金森久雄監訳, 政治経済研究所訳『世界経済の成長史 1820-1992』東洋経済新報社, 2000年, 304-305, 299, 307ページ)より収集した。HDIはUNDP, *Human Development Report 2001*, New York: Oxford University Press, 2001, pp.145-147より収集した。

ケース(バングラデッシュ, インド, パキスタン)。

(3) アメリカとの所得格差が拡大し, HDI上昇率も停滞するケース(アルゼンチン, ブラジル, チリ, メキシコ, ペルー, フィリピン)。

(4) アメリカとの所得格差が持続して縮小していくとともに, HDIの上昇

表2 教育年数のジニ係数

	1970	1980	1990
アルゼンチン	0.3111	0.2946	0.2724
減少率(%)		5.30	7.54
ブラジル	0.5091	0.4463	0.3929
減少率(%)		12.34	11.97
チリ	0.3296	0.3151	0.3135
減少率(%)		4.40	0.51
中国	0.5985	0.5094	0.4226
減少率(%)		14.89	17.04
インド	0.7641	0.7517	0.6861
減少率(%)		1.62	8.73
インドネシア	0.5873	0.5051	0.4080
減少率(%)		14.00	19.22
韓国	0.5140	0.3383	0.2175
減少率(%)		34.18	35.71
メキシコ	0.5114	0.4978	0.3839
減少率(%)		2.66	22.88
パキスタン	0.8549	0.8170	0.6448
減少率(%)		4.43	21.08
ペルー	0.5048	0.4258	0.4311
減少率(%)		15.65	- 1.24
フィリピン	0.4327	0.3404	0.3285
減少率(%)		21.33	3.50
タイ	0.4185	0.3591	0.3915
減少率(%)		14.19	- 9.02

(出所) Thomas et al. [2000: 207, table A3.1] の数値をもとに作成。

も最初に高いケース(中国)。

1975年から1995年までを対象期間にすると、それに先立つ初期時点1970年から1980年に機会の平等化進められた国が成長と平等でよい成果を収めることが予想される。この時期に教育ジニ係数の低下が急速であったのはブラジル、中国、インドネシア、韓国、ペルー、フィリピン、タイである(表2)。そのうちアメリカとの所得格差が縮小して、HDIが比較的早く改善してきた国は中国、インドネシア、韓国、タイである。1980年代のアルゼンチンやチ

表3 アジア諸国の分配指標の変化

(1) 平等化した時期

韓国(1976~78, 79~81, 82~83年, Ahn[1992: 38-39]), 韓国(1985~96年, NSO [2000: 167])

インドネシア(1978~87年, Booth[2000]), インドネシア(1987~90年, Akita et al. [1999])

タイ(1992~96年, Ikemoto and Uehara [2000])

(2) 不平等化した時期

韓国(1975~76, 78~79, 81~82, 83~89年, Ahn [1992: 38-39])

インドネシア(1990~96年, Booth [2000]), インドネシア(1990~93年, Akita et al. [1999])

タイ(1981~92年, Ikemoto and Uehara [2000])

(3) 不変の時期

インドネシア(1987~90年, Booth [2000])

(注) ジニ係数の変化方向で判定した。韓国とタイは所得, インドネシアは世帯支出の分布。

(出所) 表中の文献に基づき筆者作成。

りのようにアメリカとの所得格差が開いている国でも人間開発指数の改善がみられた。これに対して日本と韓国は所得格差を縮小させるプロセスと人間開発指数の上昇が持続してきた。インドネシアも同じパターンであるが、アメリカへのキャッチアップはもっと緩やかである。これらの国でHDIの上昇率がアメリカより低かったのはアルゼンチン(1975~80年, 1980~85年, 1985~90年), メキシコ(1985~90年), ペルー(1985~90年), フィリピン(1980~85年)である。メキシコ(1985~90年)はアメリカとの所得格差が縮小しているが、HDIの上昇率は低い事例であり、教育ジニ係数が早い時点で低下しなかった国である。

表3は経済成長とHDIの改善が比較的急速であった韓国, インドネシア, タイの分配指標の変化を示したものである。これらの国での所得(支出)格差の推移は必ずしも平等に向かったわけではない。所得分配の国際比較は同様に難しい問題があり、それらの問題については寺崎[1993]や太田[2000]などを参照されたい。分配指標の水準を比較するのは難しいため、表3では分配指標(ジニ係数)の変化だけを示してある。Chen and Ravallion [2001]

は1987年から1998年までの途上国の消費支出の分布を推計したが、発展途上国には不平等化はみられず、経済成長は貧困削減に有効に働いたという結果を得た。しかし、彼らの結果でも個別地域の状況は多様であり、東アジアでは分配を不変にした成長の場合の貧困率は実績値を下回り、分配変化が経済成長の貧困削減効果を弱めたとしているので、分配政策の重要性は認められているといえる(Chen and Ravallion [2001: 295-298]、World Bank [1993: 32]も韓国で不平等化を強調する研究があること、タイは不平等削減では顕著な成果がなかったことに注意している。

経済成長と人間開発の達成で良い実績を示した韓国の経験を、Adelman and Robinson [1989] で示された「平等をともなう成長」の事例として解釈できるかには批判的な見解もみられる(これらについては許 1995: 135-136]、および野上 [1999] などを参照されたい)。しかし、平等を維持する成長のために政策が有効に機能したこと、次第に社会保障にも政府が関与してきたことには注目する必要がある(Drèze and Sen [1989: 193-197])。1980年代以降の分配指標についての公式統計(その一部はNSO [2000] などで公表されている)には平等化の傾向が示されている。1980年代から1993年までの韓国の賃金所得の分析をしたFields and Yoo [2000: 142-143] は平等化傾向を指摘し、その要因としてFields and Yoo [2000: 158] は教育、職種に加えて、ジェンダー、経験年数などを指摘している。しかし、韓国国内では分配の不平等を強調する見解があるといわれる。表3に示したAhn [1992] は公式統計に対して代替的な推計を行ったもので、1980年代以降も不平等化が示されている。Choi and Kwon [1997: 566-567] は統計資料で観察される不平等度と相対的な剝奪感とのギャップを説明するために統計資料の問題や所得という単一の尺度で評価できない不平等(資産の不平等など)に対する感情などを考察している。Ahn [1992: 44]、岩本 [1991] は資産分配などの影響をあげている。Cheong [2001] はアジア経済危機前後の韓国で、都市勤労者世帯の所得と消費支出の不平等度を分析したものであるが、1996年第1四半期から1999年第1四半期にかけて、消費支出のジニ係数は0.33程度に安定しているが、所得のジニ

係数は上昇していることを指摘している (Cheong [2001: 55, table 8])

タイに関して Ikemoto and Uehara [2000: 422-429] は1962年から1998年までのタイの所得不平等を分析している。この研究によれば、1980年代半ばから直接投資が流入して安い労働力の雇用吸収が実現したことはタイ経済発展と貧困削減に貢献した。しかしタイはこのような労働集約的工業化でもジニ係数が上昇してきたケースである。このような変化を説明する要因の一つとして Ikemoto and Uehara [2000: 434] では成長産業が転換することによって技能別労働者の需要パターンや所得が変化した点に注目している。

インドネシアでは土地の再分配が一部行われたが、生産活動にかかわる資産の再分配そのものはそれほど大規模ではなかったといわれている (Booth [1998: 123])。Akita, Lukman and Yamada [1999] はインドネシアの消費支出の不平等度を分析したものである。1964/65年から1993年までの期間をとると都市の不平等度は安定、農村は低下しており、全体では不平等度は安定しているとされる。不平等度の約33%は教育水準の格差で説明されており、輸出指向工業化や自由化をともなった経済開発が教育の高い層を相対的に有利にしたのではないかという仮説を示唆している。地域格差についてみると州 (province) 間格差の説明力が15~19%、都市・農村部の説明力が21~25%となっており、地域内の不平等の比重が大きいことがわかる。Booth [2000] はインドネシアの開発過程での貧困・不平等削減の実績を展望しているが、石油ブームや構造調整にともなって貿易財・非貿易財産業の雇用が変化したことに注目している。すなわち平等化の要因として1970年代の石油ブームは非貿易財(とくに建設)の拡大と非熟練労働の雇用機会拡大などがあったこと、1981~86年の構造調整期には貿易財の拡大にともなう雇用機会の増加がみられたことを指摘している。しかしBooth [2000: 86-89] は1987年から1996年にかけてインドネシアの成長の貧困・不平等削減効果は全般的には弱かったとしている。Booth [1998] [2000] は貧困・不平等の変化を考えるうえで、農村における非農業雇用機会 (Booth [1998: 128])、および9年間教育の普遍化 (Booth [2000: 95]) の重要性を指摘している。

1980年代のラテンアメリカの構造調整と貧困・不平等を分析したMorley [1995] の分類では、成長が実質賃金の上昇をともなえば平等化に結びつく (Morley [1995: 32, table 2.2])。1970年から1994年にかけてラテンアメリカ12カ国を対象にして貧困・不平等削減に対する成長の効果を検討したde Janvry and Sadoulet [2000: 282] によると、不平等削減に対して成長の効果は対称的ではない(景気後退は不平等を上昇させるが、成長だけでは不平等削減効果は弱い)というパターンが示されている。しかしde Janvry and Sadoulet [2000: 285] は貧困削減のための雇用創出(サービス部門あるいはインフォーマル部門を含む)の役割には注目している。このような実質賃金の上昇と雇用に影響を与える要因としてMorley [1995] は、安定化政策にともなう為替レート変化の影響と産業構造の関係に注目している。貿易収支赤字削減のために名目為替レートが切り下げられて、財政政策も補完的に用いられて実質為替レートの低下が生じれば貿易財の相対価格が上昇する。もし低所得者層が貿易財部門に就業している場合、あるいは非貿易財の消費者である場合には、彼らの立場は相対的に有利になる。アルゼンチンのように輸出品は小麦と牛肉(賃金生活者が消費する財)であり、製造業は保護されていた場合には、為替レート切下げによって輸入資本財、中間財の価格が上昇すると生産が縮小する可能性が強かったと述べている (Morley [1995: 163-167])。

これらの研究をまとめると、分配の変化は産業構造や経済成長の低下の局面で生じることが多いことがわかる。産業構造の転換にともなう地域格差や職種間の格差を是正するように政策が行われることもあるが、特定次元の格差を過度に重視して地域間格差、職種間格差を是正するような政策は、それがもたらすさまざまな損失や有効性を考慮して、慎重に判断しなければならない。このような意味では池本 [2000] のタイの地域格差とその政策に関する分析、Akita and Szeto [2000] によるインドネシアの事例分析などは参照されるべきであろう。さまざまな産業構造や雇用パターンの変化に対しては、就業部門や職種に関して人の選択の自由を促進するように配慮された政策が優先される必要がある。これらの条件を整えるために公共支出も適切に配分

する必要がある。

むすび

1990年代は貧困と不平等に対する関心が高まった時期である。1990年代の議論の特徴は、伝統的な二分法（「政府か市場か」、「成長か平等か」）にとらわれることなく、制度やガバナンスに対する関心が高まったこと、地域コミュニティや人々の自発的な「公共活動」(Public Action)(Drèze and Sen [1989: 17-19])に対する関心が高まったことである。とくに大きな反響があったのは、1990年と2000年の世界銀行『世界開発報告』(World Bank [1990][2001])、1990年以降の国連開発計画『人間開発報告』(UNDP [1990])である。

分配の平等は開発戦略が尊重すべき基準の一つであり、それ以外の基準との調整のなかで達成されることにならざるをえない。しかし、人々を開発過程に動員し、政策に対する合意を形成するには、たとえ成長を目標にした開発戦略であっても、ひとの基本的な活動能力の平等は前提条件に入るだろう。クズネツツ仮説が十分に当てはまらないケースも実証研究でみられており、経済成長と平等に長期的なトレードオフを想定した政策判断は、寺西 [1995: 177]が指摘しているように、人々の時間的視野は限られていることも多いこと、その時間的視野の範囲で不平等が許容範囲を超えれば、不平等に対する不満が蓄積されていく可能性を考慮すると、慎重でなければならない。このような点に注意すれば、分配の不平等化に対して配慮することが基本的な姿勢になる必要がある。

本章では開発を促進する手段として分配の平等を考えた。もちろん平等を評価する次元は多様であり、開発戦略はどの次元での平等に高い優先順位を与えるかによって、その構成も変わってくるだろう (Maxwell [2001: 335]を参照されたい)。特定の分配パターンだけが社会的に望ましいとすると、所得分配が望ましいパターンから乖離する度に政府が政策介入をしなければなら

なくなり、市民的自由や経済の効率性に与える損害が累積してしまうと考えられる。このような状況になれば、政府の役割を最小限の範囲にとどめて、どんな格差が生まれても政策介入しない方がよいという立場(Nozick[1974])からの批判を受けることになる。このような批判に 대응するためには、政策をデザインする際に、さまざまな次元の平等の優先順位を明らかにし、貧困や不平等の概念と尺度を慎重に選択し、政策の効率性を上げることが求められる⁹⁾。

〔付記〕 本章の一部は国際開発学会第2回特別研究集会(2001年6月16日「『成長と平等のトレード・オフ』再考」)、および農林水産政策研究所研究会(2001年10月16日)で報告する機会を与えられました。そのときの参加者から多くの有益なコメントをいただきましたことに対して、心から御礼申し上げます。もちろん本章に残っている誤りは筆者個人の責任によるものであり、ご指摘いただければ幸いです。

〔注〕

- (1) Okun [1975] は効率と平等をトレードオフと考えた文献として参照されることが多いが、Okun [1975] そのものは効率性を重視して、その範囲内で平等を促進するという立場をとっている。ストリーテンら(Streeten et al. [1981: 96]) は、ベーシック・ニーズを満たすことと成長がトレードオフにあるという議論には問題点があると指摘したうえで、トレードオフを考える際に考慮した方がよい項目として、富裕層の消費と低所得者のニーズ充足とのトレードオフ、ベーシック・ニーズ以外の消費と低所得者のベーシック・ニーズの充足とのトレードオフ、現在の消費と貯蓄供給努力とのトレードオフ、将来の所得・消費に貢献する項目とそうでない活動とのトレードオフをあげている。
- (2) 開発の成果や平等を評価する次元の多様性についてはSen [1992] の詳細な考察を参照されたい。Cowell [1977: 2] はレインとミラー(M. Rein and S. M. Miller)の整理に従って、平等という言葉に含まれる多様な意味を次のように整理している。それらには完全均一主義(one-hundred-percentism)、生涯所得プロファイルの平等、社会的移動可能性、不利な階層に帰着する所得シェアの大きさ、上流階級が享受する豊かさの制限、所得や富を獲得できる理由の透明性、同じような国で生活する人々との同等性などが含まれる。最近では『人間開発報告2000』(UNDP [2000]) が「自由と連帯のための人権と人間開発」という視点から包括的に権利概念を検討し、水平的不平等(horizontal

inequality) を是正するマイノリティの権利 (minority rights) (UNDP [2000: 64, box.3.6]) などを取り上げている。

- (3) World Bank [1993: 167-181] は成果の共有される成長によって東アジアの政治指導者が正統性の確保に成功したと位置づけている。分配の不平等と政治変動の問題は重要であり、最近では学際的に活発な研究が行われているが、ここではMinami, Kim and Falkus eds. [1999] が有用であることを述べるにとどめたい。
- (4) Putnam [1993] の分析は興味深いものであるが、地域社会あるいは小規模集団を対象にした議論である。実証分析では地方政府の制度パフォーマンスを12の指標を合成した指数で評価することで行われており、この点では結果の頑健性に問題を残すことになる (Putnam [1993: 訳書90])。
- (5) 人口学的要因で興味あるケースは台湾ではないかと思われる。台湾では1980年代から1990年代にかけて家計や個人の賃金所得の不平等度は安定しているが、世帯の所得全体の不平等度は上昇しているという指摘が多い。この要因として男女の賃金格差の上昇や世帯構成の変化、就業行動の変化があげられている (Chu [2001: 243-244], Bourguignon, Fournier and Gurgand [2001: 143] 参照)。ただ、これらの議論を展望したBourguignon, Fournier and Gurgand [2001: 143] は1980年代以降の世帯所得の再不平等化については慎重な議論をしている。Bourguignon, Fournier and Gurgand [2001: 162] は個人の稼得収入の変化について、教育に対する収益の上昇によって賃金構造が変化したことが不平等化に働いたものの、それ以外の要因が賃金格差を縮小させるように働いて、また就業行動の変化で中間層の立場が改善したこと、人口構造の変化が不平等化を相殺するように働いたと指摘する。また、これらの要因が世帯所得の変化にも働いたが、その総合的な効果は不平等化に働いてきたと指摘している。
- (6) 貧困の概念には、個別社会の生活様式を重視する相対的な視点と、どのような社会に生きようと必要な基本的な生活条件に注目する絶対的な視点がある。アマルティア・セン (Sen [1983]) は、どのような社会であっても問題にしなければならない貧困の絶対的な核があると考えて、絶対的貧困を重視する立場をとっている。センによると、ひとには生きていくために絶対に必要な事柄 (たとえば「十分は栄養を得ているか」、「移動したい場所に移動できる」など) があり、その実現のやり方は社会や時代に依りてさまざまとしても、ひとであるかぎり何らかの形で普遍的に必要な生活条件はある、と主張する。センの議論は、貧困と不平等は違う問題であること、また社会保障を構想するときにも、どのような状況であっても配慮すべき基本的事項があることを強調している。

貧困の尺度には貧困者率 (head count ratio) と貧困ギャップ率が代表的なものである。貧困者率は最低限必要な生活費以下 (貧困線) の所得しか得ていない人の人口に占める比率である。この指標では貧困層の大きさはわかるが、

個々人の貧困の深刻さはわからない。また所得移転を行う場合には、それほど所得が低くない人に与えた方が貧困者率も下がることになり、最も所得の低い人を優先して救済するという貧困政策の成果を評価するには適切ではない。これに対して貧困層の所得が貧困線の所得から不足している比率を示す貧困ギャップ率は貧困の深刻さをみるのに役立つ。しかし貧困層のうちどの部分の人が一番先に救済される必要があるかを調べるには、以上の指標に加えて、貧困層の間で所得がどのように分配されているのかに関する情報も必要である。このような問題意識から提案されたものにセンの貧困尺度がある(Sen[1976])。政策の対象集団をより細かく分析するには分解可能な貧困指標も有用である(Foster, Greer and Thorbecke [1984], Subnamanian [1997: 21]などを参照されたい)。一方、不平等の計測ではローレンツ曲線が使われる。またジニ係数という統計的尺度もよく使われる。そのほかに価値判断を明示した尺度も考案されている。ただ、さまざまな尺度で評価した序列が整合的であるかという問題がある。これらの問題については寺崎[1993]や山崎[1998]などを参照されたい。

- (7) 1990年の『人間開発報告』(UNDP [1990]) に示された発展パターンの分類は以下ようになる。

人間開発が持続したケース

ボツワナ, コスタリカ, 韓国, マレーシア, スリランカ

人間開発が順調には進まなかったケース

チリ, 中国, コロンビア, ジャマイカ, ケニア, ジンバブエ

人間開発への機会を失ってしまったケース

ブラジル, ナイジェリア, パキスタン

これらは1960年から1985年までの社会・経済指標と1987年の人間開発指数 (HDI) で発展の実績を評価したものである。UNDP [1990: 42-60] を参照されたい。『人間開発報告』(UNDP [1990]) は教育の普及と適切なマクロ経済運営 (韓国), 社会支出 (スリランカ), 旱魃のときの救済政策と社会支出 (ボツワナ), 社会保障制度 (コスタリカ)などを人間開発促進の要因としている。また『人間開発報告』(UNDP [1990]) は、分配が不平等で公共支出が貧困層にいかない場合 (ブラジル), 基礎教育が普及していない場合 (パキスタン) には、成長だけでなく、公共政策の見直しが必要だと述べている。これらの考察から考えると、経済成長と人間開発との関係は公共政策や制度などから大きな影響を受けることがわかる。

- (8) Adelman and Robinson [1989] では資産の再分配を早い時期に行い、その後には農業の生産性を改善し、人的資本形成を促進する戦略が紹介されている。Inoue [1992: 65-91] は1970年代のインドで採用された産業政策は、全体として貧困と不平等削減に重点をおいて、中小企業や農村工業の育成や後進地域の

開発を重視していたことを紹介している。しかし、Inoue [1992: 89] は、これらの優先順位を与えられた部門が効率的に生産や雇用を拡大するにはどのような条件が必要か、また技術の自由な流通を欠いたままで効率的な生産はできるのか、という問題は十分に考えられていなかったことを紹介している。

- (9) 自由を重視してもある程度の格差は是正すべきだという立場もある。この立場によれば、資源に限りがある社会では人々が互いに協力しあうことで初めて生産や開発も実現するのであるから、極端な格差を是正することによって自由社会の連帯を促進できると考える。このときに、人々の多様な必要度と働きとを整合的に評価して分配制度の枠組みを構想しなければならなくなる。このような構想の一つとして、社会活動に参加するために必要な基本的な財の平等のために社会保障を重視するロールズの立場がある (Rawls [1971] [1993])。ロールズの基本財は所得だけでなく、ある社会のなかで十全な市民生活を営むために必要な政治的・市民的自由などを含む広い概念である。このような不平等に関する議論を総合したものがアマルティア・センの考え方である。個人の自由と機会を重視する自由主義者から、結果としての福祉の平等を重視する社会主義者に至るまで、何らかの平等を尊重することは共通するとセンは考える。またセンは、不平等を論じるには個人間の厚生比較が必要になるが、この作業はひとの生きる過程の一側面である機会や結果だけを見るだけでは不十分であって、より総合的なひとの生きる能力 (capability) に注目することが必要だと考える (Sen [1992] [1999])。しかし、ロールズの基本財にしても、センの能力にしても、多くの次元をもっているので、個人の具体的な活動のなかでどれを公共政策の課題にすべき基本的なものかと判断するかが難しいのは否定できない。ロールズは、社会のなかで一番恵まれない人の境遇を改善するように社会の基本構造を選択するマクシミン基準を提案した。しかし、ロールズ自身はマクシミン基準は個々の分野に具体的な指針を与えるミクロ的なものではなく、もっと全体的なマクロの基準だと述べて、その適用領域を限定している (Rawls [1974: 142])。しかし、それでもロールズやセンの思想は開発戦略の基本的な姿勢について示唆を与えるものである。洞察に満ちたセンの思想については Sen [1981] [1985] [1992] [1999] を参照されたい。

〔参考文献〕

日本語文献

- 井伊雅子 [1998] 「公共支出と貧困層のターゲティング」(絵所・山崎編 [1998])。
池本幸生 [2000] 「タイにおける地方間格差の多様性」(大野幸一編 『経済発展と地域経済構造 地域経済学的アプローチの展望』アジア経済研究所)。

- 岩本卓也 [1991] 「韓国の所得分配の不平等化と資産分配」(『アジア経済』第32巻第2号, 2月)。
- 絵所秀紀 [1994] 『開発と援助：南アジア・構造調整・貧困』同文館。
[1997] 『開発の政治経済学』日本評論社。
・山崎幸治編 [1998] 『開発と貧困 貧困の経済分析に向けて』アジア経済研究所。
- 太田清 [2000] 「国際比較からみた日本の所得格差」(『日本労働研究雑誌』第480号, 7月)。
- 許文九 [1995] 「韓国における地域間所得格差の動向 地域内総生産 (GRDP) の観点から」(『経済研究』大阪府立大学 第41巻第1号, 12月)。
- 柴田弘文・柴田愛子 [1988] 『公共経済学』東洋経済新報社。
- 溝口敏行 [2000] 「日本の所得格差測定上の問題点」(『日本労働研究雑誌』第480号, 7月)。
・松田芳郎編 [1997] 『アジアの所得分配と貧困率の分析』多賀出版。
- 野上裕生 [1995] 「所得分配」(『アジア経済』第36巻第8号, 8月)。
[1999] 「韓国の貧困緩和と職業教育」(『アジア経済』第40巻第9・10号, 10月)。
[2001a] 「貧困・不平等削減と開発政策の役割」アジア経済研究所専門講座資料。
[2001b] 「『人間開発報告2000』とその周辺」(『アジア研ワールド・トレンド』第68号, 5月)。
[2001c] 「経済発展と所得分配」(大野幸一・錦見浩司編 『開発政策の課題と展望』アジア経済研究所)。
[2001d] 「書評: Thomas, Vinod, Mansoor Dailami, Ashok Dhareshwar, Daniel Kaufmann, Nalin Kishor, Ramón López, and Yan Wang [2000] The Quality of Growth」(『アジア経済』第42巻第8号, 8月)。
- 寺崎康博 [1993] 「日本における所得分布の計測」(『日本統計学会誌』第22巻第3号)。
- 寺西重郎 [1995] 『経済開発と途上国債務』東京大学出版会。
- 山崎幸治 [1998] 「貧困の指標と貧困解消政策」(絵所・山崎編 [1998])。
[2000] 「貧困解消政策 1990年代以降の経済研究の成果と展望」(『国際開発研究』第9巻第2号)。

外国語文献

- Abramovitz, Moe[1981] Welfare Quandaries and Productivity Concerns, "American Economic Review, 71(1): 1-17. reprinted in M. Abramovitz, *Thinking about Growth*, Cambridge: Cambridge University Press, 1989.

- [1986] ' Catching up, Forging ahead and Falling behind, " *Journal of Economic History*, 46(2): 385-406. reprinted in Moses Abramovitz, *Thinking about Growth*, Cambridge: Cambridge University Press, 1989.
- Adelman, I. [1979] " Redistribution before Growth: A Strategy for Developing Countries, " Inaugural Lecture for the Clevering a Chair, Leiden University Press, October 1977, Martinus Nijhof, 1979. reprinted in I. Adelman, *Dynamics and Income Distribution*, Aldershot: Edward Elgar, 1995.
- and S. Robinson [1989] Income Distribution and Development, "in H. Chenery and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol. II, Elsevier Science Publishers, B. V.
- Aghion, P., E. Caroli and C. Garcia-Peñalosa [1999] " Inequality and Economic Growth: The Perspective of the New Growth Theories, " *Journal of Economic Literature*, 37(4): 1615-1660.
- Ahn Kook-Shin [1992] ' Trends in the Size Distribution of Income in Korea, " *Korean Social Science Journal*, 18: 37-39.
- Akita, T., R. A. Lukman and Y. Yamada [1999] " Inequality in the Distribution of Household Expenditures in Indonesia: A Theil Decomposition Analysis, " *Developing Economics*, 37(2): 197-221.
- Akita, T. and J. J. K. Szeto [2000] " Inpres Desa Tertinggal (IDT) Program and Indonesian Regional Inequality, " *Asian Economic Journal*, 14(2): 167-186.
- Anand, S. and S.M.R. Kanbur [1993a] " Inequality and Development: A Critique, " *Journal of Development Economics*, 41: 19-43. reprinted in Subramanian ed., [1997] .
- and [1993b] " The Kuznets Process and the Inequality-Development Relationships, " *Journal of Development Economics*, 40(1): 25-52.
- Balisacan, A. M. [1999] " What Do We Really Know-or Don't Know-about Economic Inequality and Poverty in the Philippines ? " in A. M. Balisacan and S. Fujisaki eds., *Causes of Poverty: Myths, Facts & Policies a Philippine Study*, Quezon City: University of Philippine Press.
- Bardhan, P. and C. Udry [1999] *Development Microeconomics*, New York: Oxford University Press.
- Barro, R [2000] Inequality and Growth in a Panel of Countries, " *Journal of Economic Growth*, 5(1): 5-32.
- Basu, Kaushik [1997] *Analytical Development Economics: The Less Developed Economy Revisited*, MIT Press.
- Behrman, J. R. [1996] *Human Resources in Latin America and the Caribbean*, Washington, D. C.: Inter-American Development Bank (The Johns Hopkins

University Press).

- Booth, A. [1998] *The Indonesian Economy in the Nineteenth and Twentieth Century: A History of Missed Opportunities*, Houndmills and London: Macmillan Press.
- [2000] Poverty and Inequality in the Soeharto Era: An Assessment, *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 36(1): 73 - 104.
- Bourguignon, F., M. Fournier and M. Gurgand [2001] " Fast Development with a Stable Income Distribution: Taiwan, 1979 - 1994, " *Review of Income and Wealth*, 47(2): 139 - 163.
- Champernowne, D. G. and F. A. Cowell [1998] *Economic Inequality and Income Distribution*, Cambridge: Cambridge University Press, 1998.
- Chen, S. and M. Ravallion [2001] " How Did the World's Poorest Fare in the 1990s? " *Review of Income and Wealth*, 47(3): 283 - 300.
- Chenery, H. M. S. Ahluwalia, J. H. Duloy and R. Jolly [1974] *Redistribution with Growth*, Oxford University Press.
- Cheong, K. S. [2001] " Economic Crisis and Income Inequality in Korea, " *Asian Economic Journal*, 15(1): 39 - 60.
- Choi, K. and S. Kwon [1997] " Social Welfare and Distribution Policies, " in D. Chan, K. S. Kim and D. H. Perkins, *The Korean Economy 1945 - 1995: Performance and Vision for the 21st Century*, Korea Development Institute.
- Chong, A. and C. Calderón [2000] " Institutional Quality and Income Distribution, " *Economic Development and Cultural Change*, 48(4): 761 - 786.
- Chu, Y. P. [2001] " Equalization Effects of the Expansion of Labor-Intensive Exports: The Case of Taiwan, " *Developing Economies*, 39(3): 235 - 266.
- Corden, W. M. [1974] *Trade Policy and Economic Welfare*, Oxford: Clarendon Press.
- Cowell, F. A. [1977] *Measuring Inequality*, Oxford: Philip Allan.
- Drèze, J. and A. K. Sen [1989] *Hunger and Public Action*, Oxford: Clarendon Press.
- and [1995] *India: Economic Development and Social Opportunities*, Oxford/Delhi: Clarendon Press.
- Fields, G. and G. Yoo [2000] " Falling Labor Income Inequality in Korea's Economic Growth: Patterns and Underlying Causes, " *Review of Income and Wealth*, 46(2): 139 - 159.
- Foster, J. J. Greer and E. Thorbecke [1984] " A Class of Decomposable Poverty Measures, " *Econometrica*, 52(3): 761 - 766. reprinted in Subramanian ed [1997].
- Galor, O. and J. Zeira [1993] " Income Distribution and Macroeconomics, " *Review of Economic Studies*, 60(1): 35 - 52.
- Gillis, M. D. H. Perkins, M. Roemer and D. R. Snodgrass [1992] *Economics of Development*, New York: W. W. Norton & Company.

- Goudie, A. and P. Ladd [1999]“ Economic Growth, Poverty and Inequality, ” *Journal of International Development*, 11(2): 177 - 195.
- Guhan, S. [1994]“ Social Security Options for Developing Countries, ” *International Labour Review*, 113: 35 - 53. reprinted in Subramanian ed. [1997].
- Haddad L. and R. Kanbur [1990]“ How Serious is the Neglect of Intra-Household Inequality? ” *Economic Journal*, 100(402) 866 - 881. reprinted in Subramanian ed. [1997].
- Hirschman, A. O. and M. Rothschild [1973]“ The Changing Tolerance for Income Inequality in the Course of Economic Development, ” *Quarterly Journal of Economics*, 87(4): 545 - 566.
- Ikemoto Y. and M. Uehara [2000]“ Income Inequality and Kuznets ' Hypothesis in Thailand, ” *Asian Economic Journal*, 14(4): 421 - 443.
- Inoue, K[1992] *Industrial Development Policy of India*, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- de Janvry, A. and E. Sadoulet [2000]“ Growth, Poverty, and Inequality in Latin America: A Causal Analysis, 1970 - 1994, ” *Review of Income and Wealth*, 46(3): 267 - 287.
- Kuznets, S. [1955]“ Economic Growth and Income Inequality, ” *American Economic Review*, 45(1): 1 - 28.
- [1966] *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*, New Haven: Yale University Press (塩野谷祐一訳 『近代経済成長の分析』 東洋経済新報社 , 1968年).
- [1976]“ Demographic Aspects of the Size Distribution of Income: An Exploratory Essay, ” *Economic Development and Cultural Change*, 25(1): 1 - 94.
- Ljungqvist, L. [1995]“ Wage Structure as implicit insurance on human capital developed versus underdeveloped countries, ” *Journal of Development Economics*, 46(1): 35 - 50.
- Maddison, A. [1995] *Monitoring the World Economy 1820 - 1992*, Paris: OECD (金森久雄監訳 , 政治経済研究所訳 『世界経済の成長史1820 - 1922年』 東洋経済新報社 , 2000年).
- Maxwell, S. [2001]“ Innovative and Important, Yes, But Also Instrumental and Incomplete: The Treatment of Redistribution in the New Poverty Agenda, ” *Journal of International Development*, 13(3): 331 - 334.
- Mesa-Lago, C. (with A. Arenas de Mesa, I. Brenes, V. Montecinos and M. Samara) [2000] *Market, Socialist, and Mixed Economies, Comparative Policy and Economic Performance, Chile, Cuba, and Costa Rica*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.

- Minami, R. K. S. Kim and M. Falkus eds. [1999] *Growth, Distribution and Political Change: Asia and Wider World*, Macmillan (牧野文夫・橋野篤・橋野知子訳 『所得不平等の政治経済学』 東洋経済新報社, 2000年).
- Morley, S. A. [1995] *Poverty and Inequality in Latin America*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- Morris, M. D. [1979] *Measuring the Conditions of the World's Poor: The Physical Quality of Life Index*, New York: Pergamon Press.
- Narayan, D., R. Patel, K. Schafft, A. Rademacher and S. Koch-Schulte [2000a] *Voices of the Poor: Can Anyone Hear Us?*, Oxford University Press.
- Narayan, D., R. Chambers, M. K. Shah and P. Petesch [2000b] *Voices of the Poor: Crying Out for Change*, Oxford University Press.
- Nozick, R. [1974] *Anarchy, State and Utopia*, New York: Basic Book. Inc. Publishers.
- NSO (Korea National Statistical Office) [2000] *Social Indicators in Korea*.
- Okun, A. M. [1975] *Equality and Efficiency: The Big Tradeoff*, Washington, D.C.: The Brookings Institution.
- Olson, M. [1965] *Logic of Collective Action*, Cambridge, Mass: Harvard University Press (依田博・森脇俊雄訳 『集合行為論』 ミネルヴァ書房, 1983年).
- Oman, P. Charles and Ganeshan Wignaraja [1991] *The Postwar Evolution of Development Thinking*, New York: St. Martin's Press.
- Oshima, H. [1998] Income Distribution Policies in East Asia, " *Developing Economies*, 37(4): 359-386.
- Putnam, R.D. [1993] *Making Democracy Work*, Princeton, N. J.: Princeton University Press (河田潤一訳 『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』 NTT出版, 2001年).
- Ranis, G. F. Stewart and A. Ramiez [2000] " Economic Growth and Human Development, " *World Development*, 28(3): 197-219.
- Rawls, J. [1971] *A Theory of Justice*, Harvard University Press (矢島欽次監訳 『正義論』 紀伊国屋書店, 1979年).
- [1974] " Some Reasons for the Maximin Criterion, " *American Economic Review*, 64(2): 141-146.
- [1993] *Political Liberalism*, New York: Columbia University Press.
- Sen, A. K. [1973] *On Economic Inequality*, Oxford University Press (杉山武彦訳 『不平等の経済理論』 日本経済新聞社, 1977年).
- [1976] " Poverty: An Ordinal Approach to Measurement, " *Econometrica*, 44: 219-231. reprinted in Subramanian ed. [1997].
- [1981] *Poverty and Famine*, Oxford: Clarendon Press (黒崎卓・山崎幸治訳 『貧困と飢饉』 岩波書店, 2000年).

- [1983] " Poor, Relatively Speaking, " *Oxford Economic Papers*, 35: 153-169. reprinted in Subramanian ed. [1997] .
- [1985] *Commodities and Capabilities*, Elsevire Science Publisher (鈴木興太郎 訳 『福祉の経済学』岩波書店, 1988年).
- [1992] *Inequality Reexamined*, Oxford: Oxford University Press (池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳 『不平等の再検討』岩波書店, 1999年).
- [1999] *Development as Freedom*, Oxford University Press (石塚雅彦訳 『自由と経済開発』日本経済新聞社, 2000年).
- Streeten, P. (with S. J. Burki M.ul Haq, N. Hicks and F. Stewart) [1981] *First Things First: Meeting Basic Human Needs in the Developing Countries*, Oxford University Press.
- Subramanian, S. [1997] Introduction: The Measurement of Inequality and Poverty, " in Subramanian ed. [1997] .
- ed [1997] *Measurement of Inequality and Poverty*, Delhi: Oxford University Press.
- Temple, J. and P. A. Johnson [1998] " Social Capability and Economic Growth, " *Quarterly Journal of Economics*, 113(3): 965-990.
- Thomas, Vinod, Mansoor Dailami, Ashok Dhareshwar, Daniel Kaufmann, Nalin Kishor, Ramón López and Yan Wang [2000] *The Quality of Growth*, New York: Oxford University Press.
- Toye, J. [2000] " Fiscal Crisis and Fiscal Reform in developing Countries, " *Cambridge Journal of Economics*, 24(1): 21-44.
- UNDP [1990] *Human Development Report 1990*, New York: Oxford University Press.
- [1996] *Human Development Report 1996*, New York: Oxford University Press.
- [2000] *Human Development Report 2000*, New York: Oxford University Press.
- [2001] *Human Development Report 2001*, New York: Oxford University Press.
- van de Walle, D. [1998] Targeting Revisited, " *World Bank Research Observer*, 13(2): 231-248.
- Williamson, J G. [1965] " Regional Inequality and the Process of National Development, " *Economic Development and Cultural Change*, 13(4) Part II: 3-45.
- World Bank [1990] *World Development Report 1990*, Oxford University Press.
- [1993] *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press (白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳 『東アジアの奇跡: 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1994年).
- [2001] *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*, Oxford University Press.

(野上裕生)